



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊倉 貞武

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山崎 邦衛

TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	674,956	2.8	2,186	△73.6	5,148	△51.3	1,873	△28.6
23年3月期第1四半期	656,309	4.7	8,294	238.9	10,568	113.3	2,622	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,317百万円 (150.3%) 23年3月期第1四半期 1,325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.99	—
23年3月期第1四半期	11.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,261,762	342,359	23.8
23年3月期	1,284,679	340,983	23.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 300,119百万円 23年3月期 299,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,371,000	3.9	8,000	△49.0	12,600	△36.0	1,700	△63.9	7.24
通期	2,776,000	4.3	20,800	53.5	29,900	30.6	9,700	469.0	41.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	244,524,496 株	23年3月期	244,524,496 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	9,278,625 株	23年3月期	9,966,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	234,565,592 株	23年3月期1Q	234,558,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成23年5月13日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、平成23年7月29日付で開示いたしました「連結業績予想(第2四半期・通期)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響があるものの、生産活動が回復に向かい、設備投資や個人消費に下げ止まりの気配が出るなど、景気に上向きの動きが出てまいりました。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディopal中期ビジョン」の実現を目指し、自らの事業基盤と卸機能を最大限に活用した質の高い流通サービスの提供を通じて、お客様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制の構築と事業活動を推し進めております。

一方、東日本大震災及び火災によって被害を受けた物流機能や営業機能につきましては、事業会社各社が迅速な回復に努めたことにより、事業活動の継続と安定化を図ることができております。また、電力供給不足への対応につきましては、グループ全社を挙げて15%の節電を目標としたさまざまな取組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,749億56百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は21億86百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益は51億48百万円（前年同期比51.3%減）、四半期純利益は18億73百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬に対する販売と情報提供を積極的に行ったことにより、順調に推移いたしました。また、昨年度に悪化した収益環境が続く中、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に向け、徹底した取組みを行っております。

さらに、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）は、神奈川（横浜市戸塚区）、南大阪（大阪府八尾市）に続く3か所目のエリア・ロジスティクス・センター（ALC）として「名古屋ALC」を愛知県清須市に建設し、平成23年6月に竣工、稼働いたしました。これにより東・名・阪の主要3市場にALCを核とした高品質・高機能の新しい物流体制を整えることができました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は4,743億96百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は9億27百万円（前年同期は営業利益59億72百万円）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、厳しい所得環境を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社の連結子会社である株式会社Paltac（大阪市中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、店頭起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャндаイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,903億87百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は28億30百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

関連事業

畜産向け市場では、震災の影響により、東北地区を中心に販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業活動により販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は108億49百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は99百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より249億11百万円減少（16.8%減）し、当第1四半期連結会計期間末には1,236億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、174億66百万円（前年同期は280億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47億38百万円、減価償却費29億58百万円、たな卸資産の減少89億62百万円があったものの、仕入債務の減少165億19百万円、売上債権の増加101億63百万円、法人税等の支払82億13百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、46億12百万円（前年同期比32億28百万円の増加）となりました。これは主に、名古屋ALC等の有形固定資産の取得による支出50億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、28億32百万円（前年同期比12億95百万円の減少）となりました。これは主に、配当の支払24億31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結子会社である株式会社P a l t a cにおいて、平成23年4月28日付で発表した希望退職者募集の結果が、募集人数200名に対して340名の応募となったことにより、販売費及び一般管理費につきましては人件費等が減少し、特別損失につきましては特別割増退職金の支給等が増加する見込みであります。

この状況を踏まえ、平成23年5月13日付で開示した平成24年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値ならびに平成24年3月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年7月29日付で開示いたしました「連結業績予想（第2四半期・通期）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,943	129,032
受取手形及び売掛金	603,026	613,301
有価証券	18,723	18,726
商品及び製品	158,021	149,058
その他	72,544	71,429
貸倒引当金	△1,636	△1,674
流動資産合計	1,004,623	979,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,273	71,253
土地	94,874	94,956
その他（純額）	24,749	27,208
有形固定資産合計	191,896	193,417
無形固定資産		
のれん	63	47
その他	6,886	6,989
無形固定資産合計	6,949	7,037
投資その他の資産		
その他	83,187	83,255
貸倒引当金	△1,977	△1,822
投資その他の資産合計	81,209	81,433
固定資産合計	280,056	281,887
資産合計	1,284,679	1,261,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,137	803,617
短期借入金	35,002	34,869
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	7,427	1,626
賞与引当金	7,980	5,814
返品調整引当金	708	665
災害損失引当金	942	708
その他	26,481	27,407
流動負債合計	900,635	876,665
固定負債		
長期借入金	5,848	5,359
退職給付引当金	15,046	15,257
その他	22,166	22,121
固定負債合計	43,060	42,738
負債合計	943,696	919,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,182
利益剰余金	158,807	158,570
自己株式	△13,501	△12,569
株主資本合計	302,329	302,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,223	14,811
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	△17,273	△17,273
その他の包括利益累計額合計	△3,048	△2,461
少数株主持分	41,701	42,239
純資産合計	340,983	342,359
負債純資産合計	1,284,679	1,261,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	656,309	674,956
売上原価	604,109	629,578
売上総利益	52,200	45,378
返品調整引当金戻入額	774	708
返品調整引当金繰入額	899	665
差引売上総利益	52,075	45,420
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,724	16,838
福利厚生費	2,524	2,999
賞与引当金繰入額	4,329	3,976
退職給付費用	1,820	1,545
配送費	3,705	3,697
地代家賃	1,350	1,271
減価償却費	2,673	2,621
貸倒引当金繰入額	19	2
のれん償却額	430	15
その他	10,201	10,264
販売費及び一般管理費合計	43,780	43,234
営業利益	8,294	2,186
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	713	930
情報提供料収入	1,533	1,661
不動産賃貸料	228	238
持分法による投資利益	—	109
その他	267	325
営業外収益合計	2,766	3,279
営業外費用		
支払利息	191	152
不動産賃貸費用	139	139
持分法による投資損失	129	—
その他	32	24
営業外費用合計	492	317
経常利益	10,568	5,148

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	48
持分変動利益	102	—
貸倒引当金戻入額	141	—
その他	0	1
特別利益合計	244	49
特別損失		
固定資産除売却損	29	44
減損損失	765	9
投資有価証券評価損	187	403
特別退職金	2,470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	—
その他	10	1
特別損失合計	4,128	460
税金等調整前四半期純利益	6,684	4,738
法人税、住民税及び事業税	8,242	1,779
法人税等調整額	△4,732	286
法人税等合計	3,510	2,066
少数株主損益調整前四半期純利益	3,174	2,671
少数株主利益	551	798
四半期純利益	2,622	1,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,174	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,845	648
繰延ヘッジ損益	△3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,849	645
四半期包括利益	1,325	3,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881	2,460
少数株主に係る四半期包括利益	443	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,684	4,738
減価償却費	2,822	2,958
減損損失	765	9
のれん償却額	430	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,391	△2,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△246	△118
特別退職金	2,470	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,393	△10,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,845	8,962
仕入債務の増減額(△は減少)	57,464	△16,519
その他	775	3,330
小計	32,786	△8,934
利息及び配当金の受取額	742	997
利息の支払額	△118	△147
特別退職金の支払額	△513	△722
災害損失の支払額	—	△444
法人税等の支払額	△4,885	△8,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,011	△17,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,403	△5,082
有形固定資産の売却による収入	568	222
投資有価証券の取得による支出	△488	△94
その他	△60	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△4,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,251	△132
リース債務の返済による支出	△423	△268
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△489	△489
自己株式の売却による収入	—	489
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,111	△2,111
少数株主への配当金の支払額	△352	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,127	△2,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,498	△24,911
現金及び現金同等物の期首残高	132,454	148,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	836	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,790	123,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	463,340	181,782	11,187	656,309	—	656,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	438	150	2	591	△591	—
計	463,779	181,932	11,189	656,901	△591	656,309
セグメント利益	5,972	2,005	121	8,099	195	8,294

(注) 1. セグメント利益の調整額195百万円には、セグメント間取引消去627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	473,996	190,112	10,847	674,956	—	674,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	274	1	676	△676	—
計	474,396	190,387	10,849	675,632	△676	674,956
セグメント利益又は損失(△)	△927	2,830	99	2,002	183	2,186

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額183百万円には、セグメント間取引消去623百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(希望退職者の募集)

当社の連結子会社である株式会社P a l t a cは、平成23年4月28日開催の同社取締役会において決議した希望退職者の募集を行い、340名の応募がありました。実施に伴う特別割増退職金の支給額は、59億円程度と見込んでおります。

希望退職者募集の概要

(1) 募集対象となる連結対象子会社

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業会社1社

・(株)P a l t a c

(2) 募集人数

200名

(3) 募集対象者

平成23年8月31日時点にて、年齢が満45歳以上満59歳未満、かつ勤続年数が3年以上の社員

(4) 募集期間

平成23年7月1日から同年7月15日まで

(5) 退職日

平成23年8月31日

(6) その他

本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。